



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東

コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 肥田 明久

TEL 077-521-2200

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月9日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	98,306	14.7	23,999	116.8	17,715	54.7
2021年3月期	85,715	3.6	11,070	20.2	11,448	7.8

(注) 包括利益 2022年3月期 26,692百万円 (%) 2021年3月期 122,660百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	359.51	359.21	3.7	0.3	24.4
2021年3月期	228.13	220.43	2.6	0.1	12.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,537,956	464,214	6.2	9,552.14
2021年3月期	7,793,748	495,469	6.4	9,958.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 464,111百万円 2021年3月期 495,384百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	278,958	21,823	4,483	1,750,676
2021年3月期	1,240,417	127,874	34,337	2,012,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		17.50		22.50	40.00	1,998	17.5	0.4
2022年3月期		17.50		62.50	80.00	3,898	22.3	0.8
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		26.3	

(注)1. 2021年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

(注)2. 2022年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当45円00銭

(注)3. 2023年3月期(予想)第2四半期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	16.2	10,200	14.4	209.93
通期	21,000	12.5	14,800	16.5	304.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	53,090,081 株	2021年3月期	53,090,081 株
2022年3月期	4,502,938 株	2021年3月期	3,345,006 株
2022年3月期	49,278,241 株	2021年3月期	50,183,020 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	86,664	19.4	22,942	121.1	17,361	53.2
2021年3月期	72,610	0.9	10,375	17.3	11,331	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	352.32	352.03
2021年3月期	225.80	218.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,517,734	445,455	5.9	9,166.05
2021年3月期	7,769,496	474,287	6.1	9,532.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 445,352百万円 2021年3月期 474,203百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	16.8	10,000	15.0	205.82
通期	20,000	12.8	14,500	16.5	298.43

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動(案)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における我が国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響などから一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては持ち直しております。製造業の景況感は、ウクライナ危機による地政学リスクの高まりや資源価格の高騰により押し下げられております。一方で、非製造業の景況感は新型コロナウイルス感染症の影響でサービス業が大幅に落ち込んだものの、まん延防止等重点措置の解除により宿泊・飲食サービス業においては改善が見込まれております。

滋賀県内における製造業の生産活動は、自動車関連産業などで弱い動きが続いているものの、一部の業種で回復に向けた動きがみられます。需要面では、ほとんどの品目で伸び悩みが続いており、特に耐久消費財の低迷が続いております。一方、民間設備投資と公共投資は大幅な増加となったものの、住宅投資は大幅な減少となり、県内景気全体として足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでおります。そして、この取り組みを完遂すべく第7次中期経営計画の最終年度までのキーワードを「未来につなげるSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」といたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。（詳細は、「2021年度 決算説明資料」 I 2021年度通期(2022年3月期)決算の概要 5. 損益状況【連結】（P6）をご参照ください。）

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益（信託報酬を含む）＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、前連結会計年度比3,372百万円増加の60,437百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比2,650百万円増加し46,783百万円となりました。これは、有価証券利息配当金や預け金利息の増加等により、資金運用収益が2,314百万円増加したことが主因であります。

役務取引等利益（信託報酬を含む）は、前連結会計年度比1,294百万円増加し13,273百万円となりました。これは、投資信託販売・代行手数料、シンジケートローン組成手数料、M&A取扱手数料等の増加により役務取引等収益が826百万円増加したことが主因であります。

その他業務利益は、債券等関係損益の減少等により、572百万円減少し、380百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）〕

営業経費（臨時費用処理分を除く）は、次世代基幹系システム関連投資による物件費の増加を主因に、前連結会計年度に比べて6,075百万円増加し、48,235百万円となりました。その結果、連結実質業務純益は12,202百万円となり、前連結会計年度に比べて2,703百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益（不良債権処理額・株式等関係損益等）〕

当連結会計年度の与信コスト（＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金等戻入益）は、前連結会計年度に比べて6,002百万円減少の2,093百万円となりました。

また、株式等関係損益（＝売却益－売却損－償却）は、株式等売却益の増加により、前連結会計年度に比べて7,792百万円増加の10,935百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比12,929百万円増益の23,999百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－非支配株主に帰属する当期純利益〕

特別損益は、前年度に営業用資産の譲渡により特別利益2,411百万円を計上したこと等により、前連結会計年度比2,572百万円減少の△590百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて4,089百万円増加し、5,692百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて6,267百万円増益の17,715百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は7,537,956百万円で前連結会計年度末に比べ255,791百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,511,864百万円（前連結会計年度末比74,642百万円の減少）、貸出金が4,064,683百万円（同62,984百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は7,073,742百万円で前連結会計年度末に比べ224,536百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,611,084百万円（前連結会計年度末比212,232百万円の増加）、譲渡性預金が41,880百万円（同7,679百万円の減少）、コールマネー及び売渡手形が145,809百万円（同370,267百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が185,680百万円（同86,974百万円の減少）、借入金が936,840百万円（同37,785百万円の増加）であります。

純資産の部の合計は464,214百万円で前連結会計年度末に比べ31,254百万円の減少となりました。

これは、利益剰余金が前連結会計年度末比15,800百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が同46,218百万円減少したことが主因であります。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

2022年度(2023年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比1,204億円増加(増加率2.1%)の5兆6,203億円、貸出金の期中平均残高は前連結会計年度比1,333億円増加(増加率3.3%)の4兆1,720億円、有価証券の期中平均残高は前連結会計年度比511億円増加(増加率4.0%)の1兆3,230億円を見込んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当行グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、コールマネーが減少したこと等により△278,958百万円と、前連結会計年度に比べ1,519,376百万円の収入の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入が有価証券の取得による支出を上回り21,823百万円と、前連結会計年度に比べ149,698百万円の収入の増加となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元のための自己株式の取得による支出が増加したことにより4,483百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に新株予約権付社債の償還(21,392百万円)があったこと等により、前連結会計年度に比べ29,853百万円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ261,618百万円減少し、当連結会計年度末は1,750,676百万円となりました。

当行グループの投資の財源及び資金の流動性については以下の通りであります。

当面の設備投資、成長分野への投資ならびに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

また、当行グループは正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めるとともに、適切なりスク管理体制の構築を図っております。貸出金や有価証券の運用については、大部分を顧客からの預金にて調達するとともに、必要に応じて日銀借入金やコールマネー等により資金調達を行っております。なお、資金の流動性の状況等については定期的にALM委員会に報告しております。

(4) 今後の見通し

2022年度(2023年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、不良債権処理損失の増加等を見込んでいることから、連結経常利益は210億円(2022年3月期比29億円の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益も148億円と同29億円の減益を見込んでおります。

なお、2022年3月末時点で新型コロナウイルス感染拡大の影響を以下のように仮定しておりますが、当該影響を正確に見積ることは困難なため、今後の業績については公表数値から乖離する可能性があります。今後、業績予想の変更を行う場合は速やかに公表いたします。

(2022年3月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続する。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている特定業種の一部の貸出先に対する貸出金に内包される信用リスクが高まっているものと仮定しております。

なお、2023年3月期の配当方針については、安定的な配当を継続しつつ、配当と自己株式取得合計の株主還元率について40%を目安に取り組むこととしております。

2023年3月期決算予想で親会社株主に帰属する当期純利益を148億円と見込んでいることを踏まえ、2023年3月期の年間配当予想を普通配当年間80円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準(IFRS)については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,013,251	1,751,539
コールローン及び買入手形	10,000	8,444
買入金銭債権	4,218	3,594
商品有価証券	567	468
金銭の信託	14,476	15,359
有価証券	1,586,506	1,511,864
貸出金	4,001,698	4,064,683
外国為替	8,334	7,063
その他資産	98,021	109,742
有形固定資産	47,667	50,114
建物	14,019	13,241
土地	31,665	32,196
建設仮勘定	-	2,614
その他の有形固定資産	1,983	2,061
無形固定資産	1,855	1,641
ソフトウェア	1,300	825
ソフトウェア仮勘定	385	646
その他の無形固定資産	169	169
退職給付に係る資産	12,969	13,323
繰延税金資産	626	593
支払承諾見返	27,246	32,340
貸倒引当金	△33,692	△32,815
資産の部合計	7,793,748	7,537,956
負債の部		
預金	5,398,851	5,611,084
譲渡性預金	49,560	41,880
コールマネー及び売渡手形	516,077	145,809
債券貸借取引受入担保金	272,654	185,680
借入金	899,055	936,840
外国為替	303	246
信託勘定借	166	214
その他負債	53,645	59,226
退職給付に係る負債	143	157
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	267	83
利息返還損失引当金	20	12
偶発損失引当金	156	134
繰延税金負債	74,522	54,507
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,520
支払承諾	27,246	32,340
負債の部合計	7,298,278	7,073,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	232,289	248,089
自己株式	△9,116	△11,619
株主資本合計	280,786	294,083
その他有価証券評価差額金	195,174	148,955
繰延ヘッジ損益	1,634	6,045
土地再評価差額金	8,532	8,369
退職給付に係る調整累計額	9,257	6,656
その他の包括利益累計額合計	214,598	170,027
新株予約権	84	103
純資産の部合計	495,469	464,214
負債及び純資産の部合計	7,793,748	7,537,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	85,715	98,306
資金運用収益	47,413	49,728
貸出金利息	34,566	33,413
有価証券利息配当金	12,531	14,521
コールローン利息及び買入手形利息	2	1
預け金利息	265	1,743
その他の受入利息	46	48
信託報酬	2	0
役務取引等収益	16,539	17,366
その他業務収益	15,210	16,198
その他経常収益	6,549	15,012
償却債権取立益	366	498
その他の経常収益	6,182	14,514
経常費用	74,645	74,307
資金調達費用	3,284	2,948
預金利息	897	619
譲渡性預金利息	19	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	218	136
債券貸借取引支払利息	262	140
借入金利息	804	281
その他の支払利息	1,080	1,756
役務取引等費用	4,563	4,092
その他業務費用	14,257	15,818
営業経費	41,670	46,382
その他経常費用	10,869	5,065
貸倒引当金繰入額	7,459	1,607
その他の経常費用	3,409	3,457
経常利益	11,070	23,999
特別利益	2,411	0
固定資産処分益	2,411	0
特別損失	430	591
固定資産処分損	113	82
減損損失	316	509
税金等調整前当期純利益	13,051	23,408
法人税、住民税及び事業税	6,390	6,186
法人税等調整額	△4,787	△493
法人税等合計	1,603	5,692
当期純利益	11,448	17,715
親会社株主に帰属する当期純利益	11,448	17,715

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,448	17,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,863	△46,218
繰延ヘッジ損益	9,985	4,410
退職給付に係る調整額	8,362	△2,600
その他の包括利益合計	111,212	△44,408
包括利益	122,660	△26,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,660	△26,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	220,282	△8,184	269,712
当期変動額					
剰余金の配当			△2,008		△2,008
親会社株主に帰属する当期純利益			11,448		11,448
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分			△4	71	67
土地再評価差額金の取崩			2,571		2,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,006	△932	11,074
当期末残高	33,076	24,536	232,289	△9,116	280,786

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,311	△8,351	11,103	894	105,957	131	375,801
当期変動額							
剰余金の配当							△2,008
親会社株主に帰属する当期純利益							11,448
自己株式の取得							△1,003
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩							2,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,863	9,985	△2,571	8,362	108,640	△47	108,593
当期変動額合計	92,863	9,985	△2,571	8,362	108,640	△47	119,667
当期末残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	232,289	△9,116	280,786
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	24,536	232,191	△9,116	280,689
当期変動額					
剰余金の配当			△1,981		△1,981
親会社株主に帰属する当期純利益			17,715		17,715
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			162		162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,897	△2,502	13,394
当期末残高	33,076	24,536	248,089	△11,619	294,083

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469
会計方針の変更による累積的影響額							△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,372
当期変動額							
剰余金の配当							△1,981
親会社株主に帰属する当期純利益							17,715
自己株式の取得							△2,502
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,218	4,410	△162	△2,600	△44,571	18	△44,552
当期変動額合計	△46,218	4,410	△162	△2,600	△44,571	18	△31,157
当期末残高	148,955	6,045	8,369	6,656	170,027	103	464,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,051	23,408
減価償却費	2,445	2,247
減損損失	316	509
貸倒引当金の増減(△)	5,739	△877
偶発損失引当金の増減(△)	△25	△22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,969	△353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,698	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△111	△184
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
資金運用収益	△47,413	△49,728
資金調達費用	3,284	2,948
有価証券関係損益(△)	△2,174	△8,307
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△82	△265
為替差損益(△は益)	△1	△2
固定資産処分損益(△は益)	△2,297	81
貸出金の純増(△)減	△142,335	△62,984
預金の純増減(△)	512,417	212,232
譲渡性預金の純増減(△)	△17,123	△7,679
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	457,975	37,785
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△209	94
コールローン等の純増(△)減	△5,733	2,178
コールマネー等の純増減(△)	379,691	△370,267
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	37,116	△86,974
外国為替(資産)の純増(△)減	△424	1,271
外国為替(負債)の純増減(△)	263	△57
信託勘定借の純増減(△)	166	48
資金運用による収入	48,871	50,756
資金調達による支出	△4,427	△2,970
その他	20,748	△14,678
小計	1,245,054	△271,786
法人税等の支払額	△4,637	△7,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,417	△278,958

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△866,123	△1,003,543
有価証券の売却による収入	585,170	915,771
有価証券の償還による収入	148,908	115,356
金銭の信託の増加による支出	-	△681
有形固定資産の取得による支出	△1,094	△4,660
有形固定資産の売却による収入	5,927	32
無形固定資産の取得による支出	△663	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,874	21,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	△21,392	-
自己株式の取得による支出	△1,003	△2,502
自己株式の売却による収入	67	0
配当金の支払額	△2,008	△1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,337	△4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,078,207	△261,618
現金及び現金同等物の期首残高	934,088	2,012,295
現金及び現金同等物の期末残高	2,012,295	1,750,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

また、当該会計基準等の適用による損益及び1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「利益剰余金」が97百万円減少、「その他資産」が183百万円減少、「その他負債」が44百万円減少、「繰延税金負債」が42百万円減少し、1株当たり純資産額が1円95銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

投資事業組合等への出資に係る利益又は損失については、従来、個別の組合毎に、利益は「その他経常収益」に含め、損失は「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、投資事業組合等への出資に係る利益又は損失は、当行グループが基盤を有する滋賀県を中心とする地域企業への成長投資等の側面から、地域金融機関にとっては本業としての性質が強く、その観点から再度検討した結果、経営成績をより適切に表示する観点から、当連結会計年度より「資金運用収益」中の有価証券利息配当金に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他経常収益」に含めて表示しておりました投資事業組合等に係る利益746百万円及び「その他経常費用」に含めて表示しておりました損失369百万円は「資金運用収益」中の有価証券利息配当金(純額377百万円)に組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、2021年3月末時点より「新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2022年4月以降になる」と仮定して貸倒引当金等の会計上の見積りを実施しておりました。

しかしながら、2022年3月末時点で新型コロナウイルスの感染拡大が収束したとは言えない状況であるとの認識から、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定を次のとおり修正しております。

2022年3月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続する。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている特定業種の一部の貸出先に対する貸出金等に内包される信用リスクが高まっているものと仮定しております。

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、翌連結会計年度（2023年3月期）以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,958円46銭	9,552円14銭
1株当たり当期純利益	228円12銭	359円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	220円43銭	359円20銭

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	495,469	464,214
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	84	103
(うち新株予約権)	百万円	84	103
(うち非支配株主持分)	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	495,384	464,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	49,745	48,587

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,448	17,715
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,448	17,715
普通株式の期中平均株式数	千株	50,183	49,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,752	41
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	1,714	—
(うち新株予約権)	千株	37	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,013,154	1,751,452
現金	40,026	38,278
預け金	1,973,128	1,713,173
コールローン	10,000	8,444
買入金銭債権	4,218	3,594
商品有価証券	567	468
商品国債	192	184
商品地方債	375	284
金銭の信託	14,476	15,359
有価証券	1,589,519	1,515,143
国債	319,781	334,714
地方債	255,705	198,178
社債	348,263	307,851
株式	353,047	318,561
その他の証券	312,720	355,838
貸出金	4,020,228	4,082,731
割引手形	6,689	7,522
手形貸付	80,025	73,481
証書貸付	3,580,676	3,613,004
当座貸越	352,836	388,722
外国為替	8,334	7,063
外国他店預け	7,715	6,589
買入外国為替	0	2
取立外国為替	618	470
その他資産	64,263	76,989
前払費用	137	267
未収収益	3,600	3,827
金融派生商品	9,171	12,829
その他の資産	51,353	60,065
有形固定資産	47,407	49,865
建物	13,874	13,105
土地	31,576	32,108
建設仮勘定	-	2,614
その他の有形固定資産	1,956	2,036
無形固定資産	1,660	1,452
ソフトウェア	1,111	641
ソフトウェア仮勘定	385	646
その他の無形固定資産	163	163
前払年金費用	-	3,752
支払承諾見返	27,246	32,340
貸倒引当金	△31,581	△30,923
資産の部合計	7,769,496	7,517,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	5,403,957	5,616,699
当座預金	231,153	256,538
普通預金	2,970,013	3,192,964
貯蓄預金	18,755	18,743
通知預金	68,359	69,400
定期預金	2,017,446	1,995,515
その他の預金	98,228	83,535
譲渡性預金	63,540	55,680
コールマネー	516,077	145,809
債券貸借取引受入担保金	272,654	185,680
借入金	896,821	935,675
借入金	896,821	935,675
外国為替	303	246
売渡外国為替	142	107
未払外国為替	160	138
信託勘定借	166	214
その他負債	37,804	42,765
未払法人税等	3,313	2,454
未払費用	3,233	3,132
前受収益	1,322	1,281
金融派生商品	10,561	11,638
その他の負債	19,373	24,258
退職給付引当金	340	-
睡眠預金払戻損失引当金	267	83
偶発損失引当金	156	134
繰延税金負債	70,270	51,430
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,520
支払承諾	27,246	32,340
負債の部合計	7,295,209	7,072,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,942
資本準備金	23,942	23,942
利益剰余金	221,688	237,134
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	212,553	227,999
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	197,293	208,993
繰越利益剰余金	14,859	18,605
自己株式	△9,116	△11,619
株主資本合計	269,591	282,534
その他有価証券評価差額金	194,445	148,402
繰延ヘッジ損益	1,634	6,045
土地再評価差額金	8,532	8,369
評価・換算差額等合計	204,611	162,817
新株予約権	84	103
純資産の部合計	474,287	445,455
負債及び純資産の部合計	7,769,496	7,517,734

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	72,610	86,664
資金運用収益	48,377	50,687
貸出金利息	34,563	33,412
有価証券利息配当金	13,505	15,488
コールローン利息	2	1
預け金利息	265	1,743
その他の受入利息	40	41
信託報酬	2	0
役務取引等収益	14,048	14,877
受入為替手数料	3,187	2,942
その他の役務収益	10,860	11,935
その他業務収益	3,613	6,060
外国為替売買益	701	914
国債等債券売却益	2,603	3,907
国債等債券償還益	50	-
金融派生商品収益	250	1,211
その他の業務収益	7	27
その他経常収益	6,568	15,038
償却債権取立益	366	498
株式等売却益	5,542	13,753
金銭の信託運用益	228	265
その他の経常収益	431	521
経常費用	62,235	63,722
資金調達費用	3,274	2,941
預金利息	898	619
譲渡性預金利息	19	13
コールマネー利息	218	136
債券貸借取引支払利息	262	140
借入金利息	794	274
金利スワップ支払利息	1,053	1,746
その他の支払利息	27	10
役務取引等費用	4,832	4,294
支払為替手数料	599	445
その他の役務費用	4,233	3,849
その他業務費用	3,629	6,544
商品有価証券売買損	0	2
国債等債券売却損	3,617	6,531
国債等債券償却	5	1
その他の業務費用	6	8
営業経費	40,176	44,880
その他経常費用	10,321	5,060
貸倒引当金繰入額	6,927	1,615
貸出金償却	655	497
株式等売却損	823	2,734
株式等償却	1,575	83
金銭の信託運用損	146	-
その他の経常費用	193	129
経常利益	10,375	22,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	2,411	0
固定資産処分益	2,411	0
特別損失	430	591
固定資産処分損	113	82
減損損失	316	509
税引前当期純利益	12,356	22,351
法人税、住民税及び事業税	5,700	5,571
法人税等調整額	△4,675	△581
法人税等合計	1,025	4,989
当期純利益	11,331	17,361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	186,893	13,370	209,798	△8,184	258,633
当期変動額										
剰余金の配当								△2,008	△2,008	△2,008
別途積立金の積立						10,400	△10,400	-		
当期純利益							11,331	11,331		11,331
自己株式の取得									△1,003	△1,003
自己株式の処分								△4	△4	71
土地再評価差額金の取崩								2,571	2,571	2,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,400	1,489	11,889	△932	10,957
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688	△9,116	269,591

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	101,731	△8,351	11,103	104,483	131	363,248
当期変動額						
剰余金の配当						△2,008
別途積立金の積立						
当期純利益						11,331
自己株式の取得						△1,003
自己株式の処分						67
土地再評価差額金の取崩						2,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,713	9,985	△2,571	100,128	△47	100,081
当期変動額合計	92,713	9,985	△2,571	100,128	△47	111,038
当期末残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688	△9,116	269,591
会計方針の変更による累積的影響額							△97	△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,762	221,591	△9,116	269,494
当期変動額										
剰余金の配当							△1,981	△1,981		△1,981
別途積立金の積立						11,700	△11,700	-		
当期純利益							17,361	17,361		17,361
自己株式の取得									△2,502	△2,502
自己株式の処分							△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩							162	162		162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,700	3,843	15,543	△2,502	13,040
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	208,993	18,605	237,134	△11,619	282,534

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287
会計方針の変更による累積的影響額						△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,190
当期変動額						
剰余金の配当						△1,981
別途積立金の積立						
当期純利益						17,361
自己株式の取得						△2,502
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,042	4,410	△162	△41,794	18	△41,775
当期変動額合計	△46,042	4,410	△162	△41,794	18	△28,735
当期末残高	148,402	6,045	8,369	162,817	103	445,455

5. その他

役員の変動（案） [2022年6月24日付]

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

にし もとひろ

西 基宏 (現 専務取締役)

(しがぎんリース・キャピタル株式会社 代表取締役社長に就任予定)

(滋賀保証サービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

(2) その他の役員の変動

① 昇任取締役候補

常務取締役

にしかわ かつゆき

西川 勝之 (現 取締役監査部長)

② 新任監査役（常勤）候補

すぎえ ひでき

杉江 秀樹 (現 人事部審議役)

③ 退任予定監査役

はやし かずよし

林 一義 (現 監査役（常勤）)

(3) 執行役員の変動

① 昇任執行役員候補

常務執行役員

いのうえ ひろよし

井上 博喜 (現 執行役員本店営業部長)

② 新任執行役員候補

たかつ ともひと

高津 知仁 (現 システム部長)

③ 退任予定執行役員

ひだ あきひさ

肥田 明久 (現 常務執行役員総合企画部長)

(当行上席理事に就任予定)

異動後の取締役・監査役・執行役員一覧

(2022年6月24日付予定)

	新役職名	旧役職名 (※)
(取締役)		
高橋 祥二郎	取締役頭取 (代表取締役)	
久保田 真也	専務取締役 (代表取締役)	
西藤 崇浩	常務取締役	
堀内 勝美	常務取締役	
西川 勝之	常務取締役	取締役
竹内 美奈子	取締役 (非常勤・社外取締役)	
服部 力也	取締役 (非常勤・社外取締役)	
鎌田 沢一郎	取締役 (非常勤・社外取締役)	
(監査役)		
大野 恭永	監査役 (常勤)	
杉江 秀樹	監査役 (常勤)	新任
松井 保仁	監査役 (非常勤・社外監査役)	
大西 一清	監査役 (非常勤・社外監査役)	
(執行役員)		
田中 伸幸	常務執行役員	
戸田 秀和	常務執行役員	
遠藤 良則	常務執行役員	
井上 博喜	常務執行役員	執行役員
福田 敏宏	執行役員	
中村 泰彦	執行役員	
片岡 一明	執行役員	
山元 磯和	執行役員	
高津 知仁	執行役員	新任

※異動がない場合は旧役職名を表示しておりません。

以 上

2021年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	……………	1
I 2021年度通期（2022年3月期）決算の概要		
1. 預金、貸出金の残高【単体】	……………	2
2. 利鞘【単体】	……………	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	……………	3
4. 損益状況【単体】	……………	4
5. 損益状況【連結】	……………	6
6. 業務純益【単体】	……………	7
7. 債券等関係損益【単体】	……………	7
8. 株式等関係損益【単体】	……………	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	……………	8
10. ROE【単体】	……………	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	……………	9
II 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金と自己査定結果（債務者区分別）【単体】	……………	10
2. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況 【単体】・【連結】	……………	10
3. 業種別貸出状況等	……………	11
(1) 消費者ローン残高【単体】	……………	11
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	……………	11
(3) 業種別貸出金残高【単体】	……………	12
4. 地域別貸出状況等	……………	12
(1) 特定海外債権残高【単体】	……………	12
(2) 地域別貸出金【単体】	……………	12
III 2023年3月期の業績予想	……………	13

当期決算の特徴(単体)

◆業務粗利益と臨時損益の増加を主因に経常利益、当期純利益ともに増益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 有価証券利息配当金が前期比1,982百万円増加したこと等により、資金利益は同2,642百万円増加しました。
- ◇ 役務取引等利益は前期比1,364百万円増加、その他業務利益は同467百万円減少し、業務粗利益は同3,539百万円の増益となりました。
- ◇ 次世代基幹系システム関連投資により物件費が増加したことから、経費は全体で前期比6,068百万円増加し、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は同2,528百万円の減益、業務純益は同2,301百万円の減益となりました。
- ◇ 臨時損益は、株式等関係損益の増加と不良債権処理額の減少を主因に、全体で前期比14,868百万円増加し、経常利益は同12,567百万円の増益となりました。一方、特別損益は前年同期比2,572百万円減少、法人税等合計は同3,964百万円増加しました。
- ◇ これらの結果、当期純利益は前期比6,030百万円増益の17,361百万円となり過去最高益となりました。

(単位:百万円)

	2021年度 通期	2020年度 通期	前年同期比
業務粗利益	57,847	54,307	3,539
資金利益	47,748	45,106	2,642
うち貸出金利息	33,412	34,563	△1,150
うち有価証券利息配当金	15,488	13,505	1,982
うち預金等利息 (△)	632	918	△285
役務取引等利益	10,582	9,218	1,364
その他業務利益	△484	△16	△467
[うち債券等関係損益]	[△1,415]	[△718]	[△696]
経費 (△)	46,733	40,665	6,068
人件費 (△)	18,834	19,496	△661
物件費 (△)	24,596	18,328	6,267
税金 (△)	3,302	2,839	462
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,113	13,642	△2,528
コア業務純益	13,740	14,611	△871
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13,283	14,280	△997
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	626	853	△227
業務純益	10,487	12,789	△2,301
臨時損益	12,454	△2,413	14,868
うち株式等関係損益	10,936	3,143	7,792
うち償却債権取立益	498	366	131
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	1,487	6,729	△5,242
うち貸倒引当金等戻入益〔③〕	22	25	△3
経常利益	22,942	10,375	12,567
特別損益	△590	1,981	△2,572
うち固定資産処分損益	△81	2,297	△2,379
うち減損損失 (△)	509	316	192
税引前当期純利益	22,351	12,356	9,994
法人税等合計 (△)	4,989	1,025	3,964
当期純利益	17,361	11,331	6,030
与信コスト(①+②-③) (△)	2,090	7,557	△5,467

I 2021年度通期（2022年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比2,419億円増加（増加率4.58%）し、5兆5,192億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆9,539億円で同1,715億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は4兆570億円となり、前期比622億円の増加（増加率1.55%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は73.50%で、前期比2.19%低下いたしました。今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

(金額単位：百万円)

〔期中平均残高〕	2022年3月期	(比較欄上段は増減率)		2021年度中間期	2021年3月期
		2021年度中間期 比較	2021年3月期 比較		
預金等 (預金＋譲渡性預金)	5,519,227	(0.22%) 12,507	(4.58%) 241,963	5,506,719	5,277,263
うち滋賀県内	4,810,875	12,780	227,462	4,798,094	4,583,413
預金	5,452,114	11,491	250,350	5,440,623	5,201,763
うち個人預金	3,953,968	33,878	171,543	3,920,090	3,782,425
うち法人預金	1,268,687	△3,513	63,365	1,272,201	1,205,321
譲渡性預金	67,112	1,016	△8,387	66,096	75,500
貸出金	4,057,031	(0.05%) 2,349	(1.55%) 62,238	4,054,682	3,994,793
うち滋賀県内	2,485,334	7,659	74,509	2,477,674	2,410,825
うち消費者向け貸出	1,057,146	4,721	21,954	1,052,425	1,035,192
うち事業性貸出	2,453,800	△4,075	10,582	2,457,875	2,443,217
預貸率	73.50%	△0.13%	△2.19%	73.63%	75.69%

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	2022年3月末	(比較欄上段は増減率)		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比較	2021年3月末比較		
預金等 (預金＋譲渡性預金)	5,672,379	(2.83%) 156,139	(3.74%) 204,882	5,516,240	5,467,497
うち滋賀県内	4,980,163	165,799	210,295	4,814,364	4,769,867
預金	5,616,699	180,579	212,741	5,436,120	5,403,957
うち個人預金	4,017,941	76,718	145,660	3,941,223	3,872,281
うち法人預金	1,278,868	20,494	29,262	1,258,374	1,249,606
譲渡性預金	55,680	△24,439	△7,859	80,120	63,540
貸出金	4,082,731	(1.03%) 41,956	(1.55%) 62,502	4,040,775	4,020,228
うち滋賀県内	2,510,651	6,641	45,953	2,504,010	2,464,698
うち消費者向け貸出	1,062,810	5,521	15,117	1,057,289	1,047,693
消費者ローン	1,041,322	7,553	18,954	1,033,769	1,022,368
その他の 消費者向け貸出	21,488	△2,031	△3,836	23,519	25,324
うち事業性貸出	2,476,525	50,939	29,754	2,425,586	2,446,771
預貸率	71.97%	△1.28%	△1.55%	73.25%	73.52%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.16%低下の0.71%となりました。

資金調達原価は前期比0.02%上昇し、総資金利鞘は0.00%（同0.18%低下）となりました。

（単位：％）

〔全店分〕	2022年3月期	2021年度		2021年度中間期	2021年3月期
		2021年度中間期比較	2021年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.71	Δ0.08	Δ0.16	0.79	0.87
(i) 貸出金利回り (B)	0.82	—	Δ0.04	0.82	0.86
(ii) 有価証券利回り	1.21	Δ0.03	0.14	1.24	1.07
(2) 資金調達原価 (C)	0.71	—	0.02	0.71	0.69
(i) 預金等原価 (D)	0.85	—	0.07	0.85	0.78
(ii) 預金等利回り	0.01	—	—	0.01	0.01
(iii) 経費率	0.84	—	0.07	0.84	0.77
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	Δ 0.03	—	Δ0.11	Δ 0.03	0.08
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.00	Δ0.08	Δ0.18	0.08	0.18

（単位：％）

〔国内業務部門〕	2022年3月期	2021年度		2021年度中間期	2021年3月期
		2021年度中間期比較	2021年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.66	Δ0.07	Δ0.15	0.73	0.81
(i) 貸出金利回り (B)	0.82	—	Δ0.03	0.82	0.85
(ii) 有価証券利回り	1.09	Δ0.02	0.14	1.11	0.95
(2) 資金調達原価 (C)	0.70	—	0.03	0.70	0.67
(i) 預金等原価 (D)	0.83	—	0.06	0.83	0.77
(ii) 預金等利回り	0.00	—	Δ0.01	0.00	0.01
(iii) 経費率	0.83	—	0.07	0.83	0.76
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	Δ 0.01	—	Δ0.09	Δ 0.01	0.08
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	Δ 0.04	Δ0.07	Δ0.18	0.03	0.14

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

（単位：百万円）

	2022年3月末	2021年度		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比較	2021年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	169,350	9,963	23,353	159,386	145,997
公共債期末残高 (B)	48,268	Δ2,773	Δ5,931	51,042	54,200
金融商品仲介期末残高 (C)	47,283	2,604	2,553	44,678	44,730
預り資産残高合計 (A+B+C)	264,903	9,794	19,975	255,108	244,928
うち個人預り資産残高	241,331	9,249	18,048	232,081	223,282

期中販売額

（単位：百万円）

	2021年度	2020年度	
		前年同期比較	
投資信託	82,176	11,022	71,153
金融商品仲介	30,069	Δ6,086	36,155
保険	22,996	2,999	19,996

- （注） 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は585,670百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増益

貸出金利息は前期比1,150百万円減少して33,412百万円となりました。また、有価証券利息配当金は前期比1,982百万円増加し15,488百万円となりました。

この他、預け金利息の増加（前期比+1,478百万円）、預金等利息をはじめとする資金調達費用の減少（同△332百万円）等により、資金利益は全体で同2,642百万円増益の47,748百万円となりました。

■役務取引等収益の増加等により役務取引等利益は増益

役務取引等利益は、融資関係手数料や預り資産関係手数料等の役務取引等収益が増加したことを主因に、前期比1,364百万円増益の10,582百万円となりました。

■その他業務利益は減益となったものの、業務粗利益は増益

債券等関係損益（債券関係損益+金融派生商品損益）が前期比696百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同467百万円減益の△484百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は57,847百万円で前期比3,539百万円の増益となりました。

■物件費の増加により、業務純益は減益

経費は、次世代基幹系システム関連投資による物件費の増加（前期比+6,267百万円）を主因に、全体で前期比6,068百万円増加し、46,733百万円となりました。

この結果、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前期比2,528百万円減益の11,113百万円、業務純益は同2,301百万円減益の10,487百万円となりました。

■臨時損益の増加により、経常利益、当期純利益ともに増益

臨時損益のうち、株式等関係損益が10,936百万円と前期比7,792百万円増加、不良債権処理額が1,487百万円と同5,242百万円減少し、これらを主因に臨時損益全体では同14,868百万円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は22,942百万円と前期比12,567百万円の増益となりました。

この他、特別損益は前年同期比2,572百万円減少、法人税等合計は同3,964百万円増加となった結果、当期純利益は前期比6,030百万円増益の17,361百万円となり、過去最高益となりました。

（表示方法の変更について）

投資事業組合等への出資に係る利益又は損失については、従来、【単体】では「臨時損益」の「その他臨時損益」、【連結】では「その他経常損益（臨時損益）」の「その他経常損益」に含めて表示しておりましたが、投資事業組合等への出資に係る利益又は損失は、当行が基盤を有する滋賀県を中心とする地域企業への成長投資等の側面から、地域金融機関にとっては本業としての性質が強く、その観点から再度検討した結果、経営成績をより適切に表示する観点から、当期より「資金利益」（うち「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」）に含めて表示することといたしました。

そのため、会計情報の比較可能性を確保する観点より、前期である2021年3月期（「2022年3月期 決算短信 決算説明資料」内の【単体】P5、【連結】P6等）についても、上記の考え方に基づき、組み替えて表示しております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		2022年3月期		2021年3月期
			2021年3月期比較	
1	業 務 粗 利 益	57,847	3,539	54,307
2	資 金 利 益	47,748	2,642	45,106
3	うち 資金運用収益	50,687	2,310	48,377
4	うち 貸出金利息	33,412	Δ1,150	34,563
5	うち有価証券利息配当金	15,488	1,982	13,505
6	うち 資金調達費用(Δ)	2,941	Δ332	3,274
7	うち 預金等利息(Δ)	632	Δ285	918
8	役 務 取 引 等 利 益	10,582	1,364	9,218
9	役 務 取 引 等 収 益	14,877	826	14,051
10	役 務 取 引 等 費 用 (Δ)	4,294	Δ537	4,832
11	そ の 他 業 務 利 益	Δ484	Δ467	Δ16
12	(うち債券等関係損益)	Δ1,415	Δ696	Δ718
13	うち 国内業務粗利益	53,710	2,720	50,989
14	資 金 利 益	43,723	2,182	41,541
15	役 務 取 引 等 利 益	10,291	1,321	8,969
16	そ の 他 業 務 利 益	Δ304	Δ782	478
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分) (Δ)	46,733	6,068	40,665
18	人 件 費 (Δ)	18,834	Δ661	19,496
19	物 件 費 (Δ)	24,596	6,267	18,328
20	税 金 (Δ)	3,302	462	2,839
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,113	Δ2,528	13,642
22	コ ア 業 務 純 益	13,740	Δ871	14,611
23	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13,283	Δ997	14,280
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (Δ)	626	Δ227	853
25	業 務 純 益	10,487	Δ2,301	12,789
26	臨 時 損 益	12,454	14,868	Δ2,413
27	株 式 等 関 係 損 益	10,936	7,792	3,143
28	償 却 債 権 取 立 益	498	131	366
29	不 良 債 権 処 理 額 (Δ)	1,487	Δ5,242	6,729
30	貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	22	Δ3	25
31	そ の 他 臨 時 損 益	2,484	1,704	779
32	経 常 利 益	22,942	12,567	10,375
33	特 別 損 益	Δ590	Δ2,572	1,981
34	うち 固定資産処分損益	Δ81	Δ2,379	2,297
35	固 定 資 産 処 分 益	0	Δ2,410	2,411
36	固 定 資 産 処 分 損 (Δ)	82	Δ31	113
37	うち 減損損失(Δ)	509	192	316
38	税 引 前 当 期 純 利 益	22,351	9,994	12,356
39	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (Δ)	5,571	Δ129	5,700
40	法 人 税 等 調 整 額 (Δ)	Δ581	4,094	Δ4,675
41	法 人 税 等 合 計 (Δ)	4,989	3,964	1,025
42	当 期 純 利 益	17,361	6,030	11,331
43	与信コスト(貸倒償却引当費用) (Δ) [24+29-30]	2,090	Δ5,467	7,557

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 債券等関係損益＝国債等債券関係損益(5勘定戻)＋金融派生商品収益－金融派生商品費用
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益(5勘定戻)
4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益
投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券関係損益に計上しております。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が7社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は前期比12,929百万円増益の23,999百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同6,267百万円増益の17,715百万円となりました。

【連結】

損益の概要

(単位：百万円)

項番		2022年3月期	2021年3月期比較	2021年3月期
1	連結業務粗利益	60,437	3,372	57,064
2	資金利益	46,783	2,650	44,132
3	役務取引等利益	13,273	1,294	11,978
4	その他業務利益	380	△572	953
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(△)	48,235	6,075	42,159
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,202	△2,703	14,905
7	一般貸倒引当金繰入額(△)	574	△402	976
8	連結業務純益	11,628	△2,300	13,928
9	その他経常損益（臨時損益）	12,371	15,229	△2,858
10	不良債権処理額(△)	1,541	△5,603	7,144
11	貸出金償却(△)	500	△159	660
12	その他の貸倒引当金繰入額（一般貸倒引当金繰入額を除く）(△)	1,033	△5,449	6,482
13	その他債権売却損等(△)	8	6	2
14	貸倒引当金等戻入益	22	△3	25
15	償却債権取立益	498	131	366
16	株式等関係損益	10,935	7,792	3,143
17	売却益	13,753	8,211	5,542
18	売却損(△)	2,734	1,910	823
19	償却(△)	83	△1,491	1,575
20	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	2,459	1,705	754
21	金銭の信託運用見合費用(△)	2	△0	3
22	経常利益	23,999	12,929	11,070
23	特別損益	△590	△2,572	1,981
24	税金等調整前当期純利益	23,408	10,356	13,051
25	法人税、住民税及び事業税(△)	6,186	△204	6,390
26	法人税等調整額(△)	△493	4,293	△4,787
27	法人税等合計(△)	5,692	4,089	1,603
28	当期純利益	17,715	6,267	11,448
29	非支配株主に帰属する当期純利益(△)	—	—	—
30	親会社株主に帰属する当期純利益	17,715	6,267	11,448
	(参考)			
	与信コスト（7+10-14）(△)	2,093	△6,002	8,095

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結業務粗利益＝資金利益〔資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）〕＋役務取引等利益（信託報酬＋役務取引等収益－役務取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）
3. 連結業務純益＝連結業務粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）－貸倒引当金繰入額（その他経常費用）中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,113	Δ2,528	13,642
職員一人当たり(千円)	5,431	Δ1,232	6,664
(2) 業務純益	10,487	Δ2,301	12,789
職員一人当たり(千円)	5,126	Δ1,121	6,247

- (注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	Δ2,626	Δ1,657	Δ968
売却益	3,907	1,303	2,603
償還益	—	Δ50	50
売却損	6,531	2,914	3,617
償還損	—	—	—
償却	1	Δ3	5
金融派生商品損益	1,211	961	250
債券等関係損益(合計)	Δ1,415	Δ696	Δ718

- (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比較	
株式等関係損益(3勘定戻)	10,936	7,792	3,143
売却益	13,753	8,211	5,542
売却損	2,734	1,910	823
償却	83	Δ1,491	1,575

- (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	2022年3月末			2021年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△2,166	10	2,177	△168	26	195
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	208,472	226,317	17,845	274,744	285,868	11,123
株式	220,938	221,335	396	272,910	273,452	541
債券	△3,802	2,269	6,071	3,119	7,056	3,937
その他	△8,663	2,713	11,377	△1,285	5,359	6,644
〔その他有価証券評価差額金〕	〔148,402〕			〔194,445〕		

【 連結ベース 】	2022年3月末			2021年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△2,166	10	2,177	△168	26	195
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	209,747	227,592	17,845	276,287	287,410	11,123
株式	222,213	222,609	396	274,452	274,994	541
債券	△3,802	2,269	6,071	3,119	7,056	3,937
その他	△8,663	2,713	11,377	△1,285	5,359	6,644
〔その他有価証券評価差額金〕	〔148,955〕			〔195,174〕		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	2022年3月期	2021年度中間期比較		2021年度中間期	2021年3月期
		比較	比較		
業務純益ベース	2.28	△0.51	△0.68	2.79	2.96
当期(中間)純利益ベース	3.77	△1.13	1.07	4.90	2.70

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は14.84%で前期末（2021年3月末）比1.83%低下、連結ベースの当期末の総自己資本比率は15.14%で同2.05%低下となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	14.84	Δ 1.78	16.62	16.67
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.84	Δ 1.78	16.62	16.67
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.84	Δ 1.78	16.62	16.67
④ 単体における総自己資本の額	4,194	Δ 445	4,640	4,596
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	4,194	Δ 445	4,640	4,596
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	4,194	Δ 445	4,640	4,596
⑦ リスク・アセットの額	28,260	344	27,915	27,559
⑧ 単体総所要自己資本額	2,260	27	2,233	2,204

【連結】

(金額単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.14	Δ 1.76	16.90	17.19
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	15.13	Δ 1.76	16.89	17.18
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	15.13	Δ 1.76	16.89	17.18
④ 連結における総自己資本の額	4,325	Δ 446	4,771	4,729
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	4,323	Δ 445	4,769	4,726
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,323	Δ 445	4,769	4,726
⑦ リスク・アセットの額	28,567	331	28,236	27,498
⑧ 連結総所要自己資本額	2,285	26	2,258	2,199

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金と自己査定結果（債務者区分別）【単体】

当行単体の貸倒引当金の合計は309億円となり、前期末（2021年3月末）比6億円減少しました。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比較		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比較	2021年3月末比較		
貸倒引当金	30,923	1,194	△657	29,728	31,581
一般貸倒引当金	12,527	594	626	11,932	11,901
個別貸倒引当金	18,396	600	△1,283	17,796	19,679
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(自己査定区分別)	破綻先債権	144	△43	△117	187	261
	実質破綻先債権	1,529	△150	△85	1,679	1,615
	破綻懸念先債権	45,107	1,088	1,058	44,018	44,049
	要注意先債権	319,533	14,469	33,861	305,064	285,672
	要管理先債権	57,324	7,726	14,922	49,598	42,401
	その他要注意先債権	262,208	6,742	18,938	255,466	243,270
	正常先債権	3,766,667	25,114	25,128	3,741,552	3,741,538
	総与信残高	4,132,981	40,478	59,844	4,092,503	4,073,136

(部分直接償却額) (9,235) (△1,167) (△349) (10,402) (9,584)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況【単体】・【連結】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は832億円で前期末（2021年3月末）比116億円の増加、総与信に占める比率は前期末比0.26%上昇し2.01%となり、貸倒引当金や担保等による保全率は62.40%で同5.57%の低下となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比較		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比較	2021年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,673	△193	△203	1,867	1,877
危険債権	45,107	1,088	1,058	44,018	44,049
要管理債権	36,482	2,718	10,796	33,763	25,685
(うち三月以上延滞債権)	57	0	△79	56	136
(うち貸出条件緩和債権)	36,424	2,718	10,875	33,706	25,549
小計(A)	83,262	3,613	11,650	79,649	71,612
総与信残高に占める比率(A)÷(B)(%)	2.01	0.07	0.26	1.94	1.75
正常債権	4,049,718	36,864	48,193	4,012,853	4,001,524
合計(B)	4,132,981	40,478	59,844	4,092,503	4,073,136

保全額(C)	51,958	1,941	3,283	50,017	48,675
貸倒引当金	21,701	717	△445	20,984	22,146
担保保証等	30,257	1,223	3,728	29,033	26,528

保全率(C)÷(A)(%)	62.40	△0.39	△5.57	62.79	67.97
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

【 連 結 】

(金額単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比較	2021年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,916	△225	2,142	2,020
危険債権	45,107	1,088	44,018	44,049
要管理債権	36,486	2,719	33,767	25,690
(うち三月以上延滞債権)	57	0	56	136
(うち貸出条件緩和債権)	36,429	2,718	33,710	25,553
小計 (A)	83,510	3,581	79,928	71,759
総与信残高に占める比率 (A)÷(B) (%)	2.02	0.07	1.95	1.76
正常債権	4,049,941	36,848	4,013,092	4,001,783
合計 (B)	4,133,451	40,430	4,093,020	4,073,543

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 銀行法施行規則等の改正により、金融再生法開示債権とリスク管理債権が一本化されたことから、今回の開示より「リスク管理債権」の区分等を、「金融再生法開示債権」の区分等に合わせております。また、リスク管理債権は従来貸出金のみを対象としたものでしたが、今回の開示より、2021年3月末、2021年9月末の数値も含めて金融再生法開示債権と同様に総与信を対象としております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比較	2021年3月末比較		
消費者ローン	1,041,322	7,553	1,033,769	1,022,368
住宅ローン	993,113	5,050	988,063	978,423
その他ローン	48,209	2,503	45,706	43,944

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 住宅ローンには地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比較	2021年3月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,685,933	38,347	2,647,586	2,675,155
うち中小企業向け残高(注)	1,644,611	30,794	1,613,817	1,652,787
国内店貸出金残高 (B)	4,062,187	36,104	4,026,083	4,009,031
中小企業等貸出金比率 (%) (A)÷(B)	66.12	0.36	65.76	66.72

- (注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高 (A) より、上記 (1) の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比較		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比較	2021年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,062,187	36,104	53,156	4,026,083	4,009,031
製造業	547,630	10,008	△11,810	537,621	559,441
農業・林業	7,072	168	△72	6,904	7,144
漁業	603	48	△3	554	606
鉱業・採石業・砂利採取業	10,203	△1,265	△1,918	11,469	12,122
建設業	130,733	7,148	3,077	123,584	127,655
電気・ガス・熱供給・水道業	93,220	10,069	25,568	83,150	67,651
情報通信業	17,130	△1,422	△5,257	18,553	22,388
運輸業・郵便業	178,727	3,965	△3,080	174,761	181,807
卸売業・小売業	422,466	△939	△6,852	423,406	429,318
金融業・保険業	87,868	△1,537	△7,504	89,405	95,372
不動産業・物品賃貸業	672,866	22,386	17,541	650,479	655,324
その他のサービス業	320,131	△7,291	△9,927	327,423	330,058
地方公共団体	529,087	△21,110	15,895	550,197	513,191
その他	1,044,445	15,874	37,498	1,028,571	1,006,946

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 地域別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) 地域別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比較		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比較	2021年3月末比較		
アジア	24,887	7,639	10,120	17,248	14,767
北米	10,710	425	452	10,284	10,258
中南米	6,929	3,492	5,037	3,437	1,892
オセアニア	4,462	208	2,462	4,254	2,000
西欧	7,895	379	1,806	7,515	6,089
東欧・ロシア等	—	—	—	—	—
中東	4,895	418	4,895	4,476	—
アフリカ	2,447	1,328	2,447	1,119	—
合計	62,229	13,893	27,222	48,336	35,006

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ 2023年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	56,396	(2.1%) 1,204	56,203	(2.1%) 1,204
貸 出 金	41,903	(3.2%) 1,333	41,720	(3.3%) 1,333
有 価 証 券	13,261	(4.0%) 511	13,230	(4.0%) 511

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率であります。

〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.01	—
貸 出 金	0.81	△0.01
有 価 証 券	1.11	△0.10

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(2022年9月期)			通期(2023年3月期)		
	2022年9月期 予 想	2021年9月期 実 績	2021年9月期 比 較	2023年3月期 予 想	2022年3月期 実 績	2022年3月期 比 較
経 常 利 益	13,500	16,233	△2,733	20,000	22,942	△2,942
当期(中間)純利益	10,000	11,767	△1,767	14,500	17,361	△2,861

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(2022年9月期)			通期(2023年3月期)		
	2022年9月期 予 想	2021年9月期 実 績	2021年9月期 比 較	2023年3月期 予 想	2022年3月期 実 績	2022年3月期 比 較
経 常 利 益	14,000	16,716	△2,716	21,000	23,999	△2,999
当期(中間)純利益(注)	10,200	11,910	△1,710	14,800	17,715	△2,915

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。